



🇯🇵 日経平均は一時3万8000円台を回復 米中貿易摩擦の緩和期待や円安で (図表1)

5月の日経平均株価は月間で1919円高と大幅続伸。米中両政府が相互に課した追加関税の引き下げに合意したことを受けて、貿易摩擦への警戒感が和らぎ、終値で一時3万8000円台を回復。円安進行で輸出関連株の業績が改善するとの期待も株価を押し上げました。日米財務相会談で米国側から円安是正を要求されるとの思惑から、3万7000円を下回る場面もありましたが、米ハイテク株高を支えに半導体関連株を中心に買いが入りました。

🇺🇸 NYダウは米中関税協議への期待で急反発 米長期金利の上昇は重荷 (図表2)

5月のNYダウは大幅反発。米中が90日間の一部関税停止と貿易協議の継続で合意し、ハイテク株を中心に買いが広がりました。米景気減速への懸念が後退し、消費関連や景気敏感株にも買いが向かいました。一方で、米ムーディーズによる米国債の格下げや、トランプ米大統領による減税法案が下院で可決され、財政リスクが高まったことで、米10年債利回りは一時4.6%台に急上昇。株式の相対的な割高感が意識され、相場の重荷となりました。

🇨🇳 中国株は米相互関税の発表前の水準に インドとパキстанは停戦合意 (図表3)

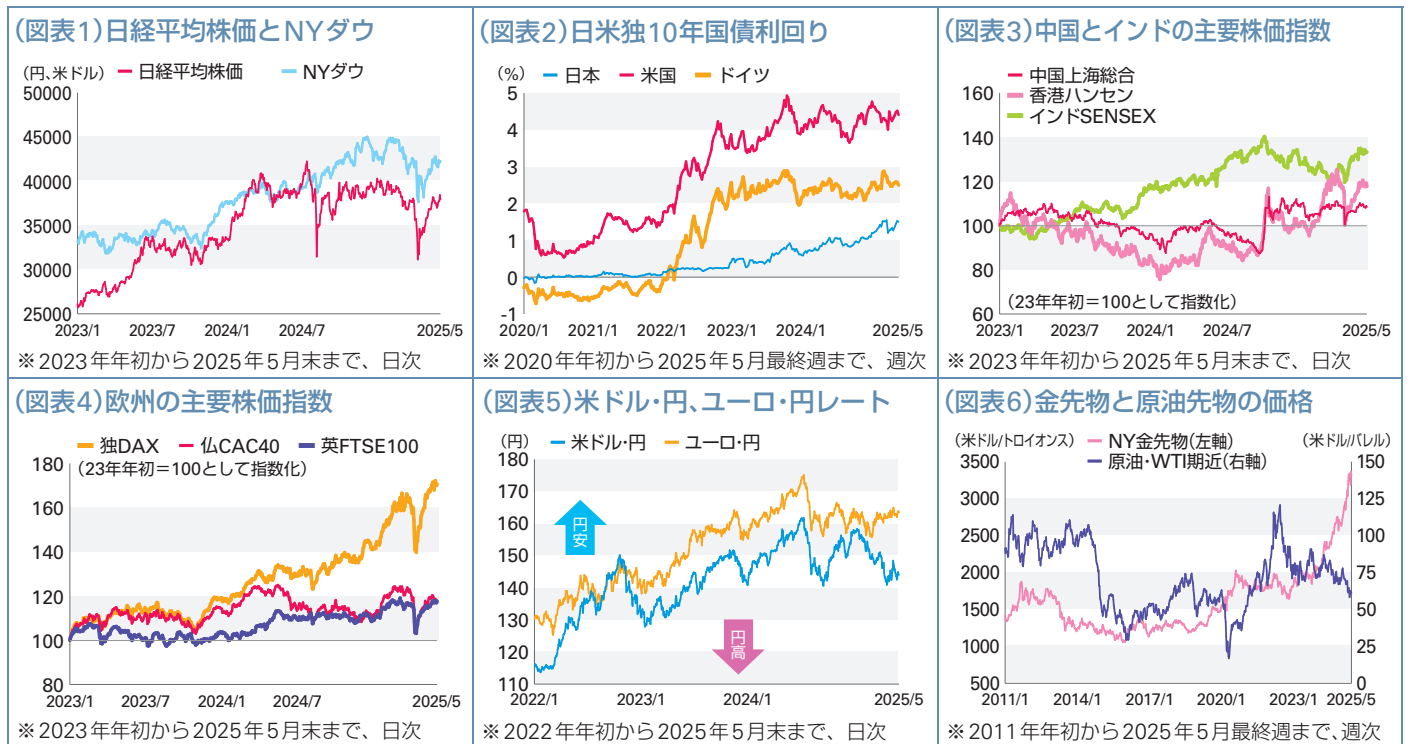
中国では上海総合指数が反発。米中貿易摩擦が緩和に向かうとの見方から買いが広がり、米国が相互関税を発表する前の水準を一時回復しました。中国当局による景気刺激策や金融緩和姿勢への期待も支えでした。インドでは主要株価指数のSENSEXが続伸。カシミール地方を巡るパキстанとの即時停戦合意を受け、投資家心理が改善しました。トランプ大統領の発言で米国とインドの貿易協定が進展しているとの思惑も買いを誘いました。

🇪🇺 ドイツ株は連日で最高値更新 EUに対する50%関税の発動延期を好感 (図表4)

ドイツではドイツ株価指数(DAX)は大幅続伸。米国の進めている関税交渉で英国が初めて2国間の貿易協定締結に合意し、他の貿易相手国との協議も進展するとの期待から投資家心理が上向きしました。地政学リスクの高まりや欧州での防衛体制強化が改めて意識され、防衛関連株などに買いが膨らむと連日で過去最高値を更新。トランプ大統領が欧州連合(EU)に対する50%の関税発動を6月1日から7月9日に延期したことも好感されました。

💵 米中貿易合意で一時148円台後半 米財政悪化懸念で142円台前半も (図表5)

5月の円相場は対米ドルで反落。米中双方が追加関税の115%引き下げで合意し、貿易戦争が世界経済の混乱を招くとの見方が弱まったことで、一時1米ドル=148円台後半まで円売り・米ドル買いが進みました。一方で、トランプ減税で米財政が悪化するとの懸念に加えて、中東の地政学リスクや円安是正の思惑から、142円台前半を付ける場面もありました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

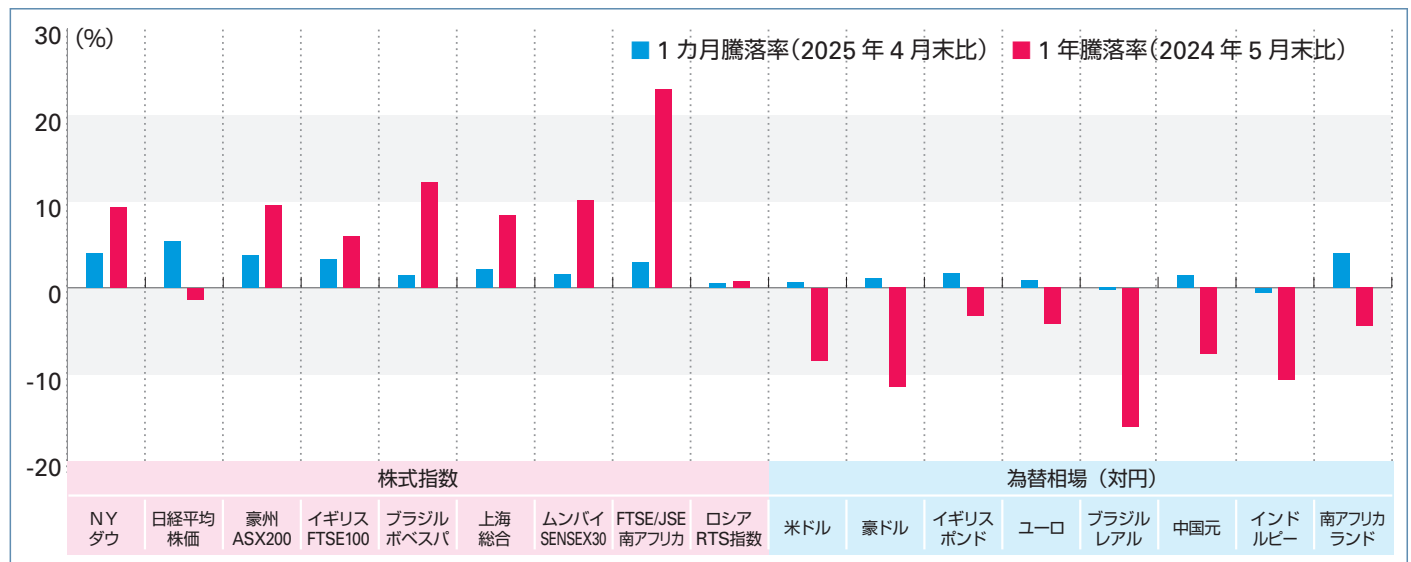
- 5月の国内REIT相場は続伸。米中関税協議が進展するとの期待から株価が上昇し、同じくリスク資産と位置付けられるREITにも資金が流入しました。国内長期金利の上昇で、利回り商品であるREITの投資妙味が薄れるとの見方は重荷でした。海外REITは総じて上昇。豪州では、豪中央銀行(RBA)による今年2月以来の利下げが好感されました。
- NY金先物は前月比横ばい。米中貿易摩擦への過度な懸念が和らぎ、相対的に安全資産とされる金の先物に売りが出ました。一方で、トランプ政権の関税政策を巡る不安は根強く、金先物を買戻す動きも目立ちました。NY原油先物は反発。米国とイランの核開発協議を巡る不透明感から、中東の地政学リスクを意識した買いが優勢でした。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の産油国で構成するOPECプラスの増産観測は上値を抑えました(図表6)。

その他の主なリスク

- 米関税を巡る司法の判断……………米関税政策を巡る先行き不透明感が再び強まっています。米国際貿易裁判所は相互関税などトランプ関税が違法と判断し一部差し止め命令を出しましたが、米連邦巡回区控訴裁判所はトランプ関税の当面維持を認めました。米政権は米連邦最高裁判所に介入を要請する構えです。
- 米中貿易摩擦の再燃……………米中の貿易協議を巡ってトランプ大統領が「中国が合意を破った」などと批判。中国商務省は「状況を悪化させているのは米国のほうだ」と反論しました。米中による90日間の協議がまとまらなければ、両国が関税を再び上げるなど貿易摩擦の再燃が警戒されています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内		🌐 海外	
25年	5日	ECB政策理事会	
6月	6日	米国25年5月雇用統計	
	11日	米国25年5月消費者物価指数(CPI)	
	15日	G7サミット(カナダ・アルバータ州カナナスキス、17日まで)	
	16日	日銀金融政策決定会合(17日まで)	
	17日	米国FOMC(18日まで)	
7月	3日	米国25年6月雇用統計	
	15日	米国25年6月消費者物価指数(CPI)	
	17日	G20財務相・中央銀行総裁会議(南アフリカ共和国・クワズールナタール、18日まで)	
	24日	ECB政策理事会	
	29日	米国FOMC(30日まで)	
	30日	日銀金融政策決定会合(31日まで)	
	月中	第27回参議院議員通常選挙	
		IMF世界経済見通し(WEO)25年7月改訂版	



投資信託・マーケットレビュー

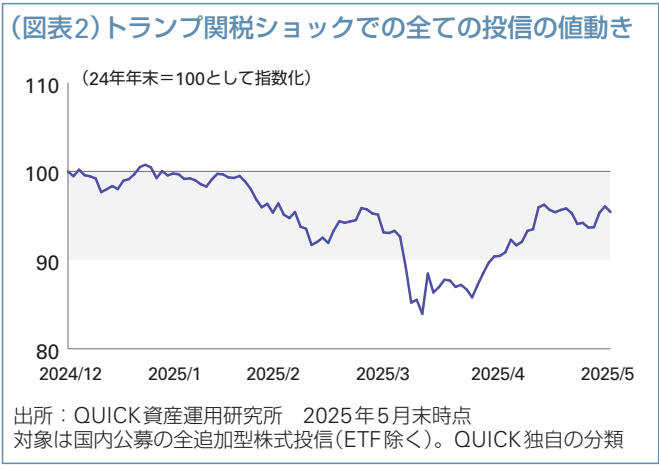
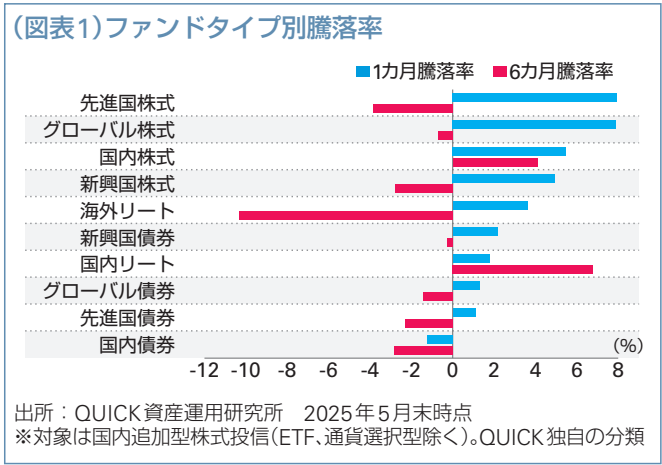
2025年5月末時点

運用成績は株式型が好調、資金流入額は全体で8800億円（図表1、3）

- 5月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「先進国株式型」や「グローバル株式型」が約8%のプラス、「国内株式型」も5%超のプラスで、株式型の運用成績が好調でした。
- 5月のファンドタイプ別の資金流出入動向は全体で8812億円の流入超過でした。「先進国株式型」や「グローバル株式型」に合わせて9000億円を超える資金が流入。一方、「国内株式型」からは5ヵ月ぶりに資金が流出しました。

トランプ関税ショックから、投資信託は急落前の水準に回復（図表2）

- 4月に入り、トランプ関税ショックで世界の株式相場は大きく下落。その後、関税交渉の進展期待から市場は落ち着き、約2ヵ月の短期間で、株価は元の水準まで戻しました。昨年の8月初にも株式相場は急落しましたが、その後1ヵ月前後で、相場は急回復。そうした経験もあり、個人投資家はおおむね今回の急落時に慌てて投資信託を解約することもなく、落ち着いた行動をとったといえます。全ての投資信託の平均的な値動きを見ても、5月末時点で、トランプ関税ショック前の水準を取り戻しました。
- これまでマーケットはサブプライムローン問題、リーマン・ショック、中国経済危機、コロナショックなどの大幅下落局面を乗り越え、世界の株式相場は高値を更新してきました。金融市場は短期間で見ると、一時的な要因で大きく価格変動することがありますが、長期投資をすることで、短期的なマーケットの値動きに左右されにくくなる傾向があります。プロの投資家でも相場の荒波の中をうまく売買し続けるのは難しく、頻繁に売買すればするほど、運用のパフォーマンスは劣化するといわれています。
- 目先の相場の値動きに一喜一憂するのではなく、長期的な視点で良質な金融商品に投資して保有し続けることが重要です。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2024年	6月	90	8558	2614	2663	187	599	8	▲42	▲83	▲160	1315	▲347	▲316	15088
	7月	1922	10389	1942	2972	74	900	▲266	47	▲189	▲456	1703	157	▲921	18275
	8月	2885	5661	461	2416	▲21	435	10	295	▲248	▲131	1173	477	▲219	13194
	9月	945	5208	554	3004	52	722	▲17	301	▲260	265	1047	▲172	▲284	11364
	10月	▲351	3941	301	3035	454	209	▲62	▲73	▲203	256	863	▲225	▲747	7398
	11月	480	6085	▲253	2640	175	▲81	▲87	270	▲209	▲12	1229	221	▲193	10267
2025年	12月	▲1868	8261	▲152	2961	88	▲148	▲38	71	▲288	30	607	▲414	▲394	8716
	1月	536	14187	250	5155	▲47	286	▲30	86	▲115	18	1440	425	▲960	21231
	2月	1796	9443	▲201	3133	▲81	100	▲64	205	37	▲49	999	976	▲165	16128
	3月	1728	9360	2	2787	137	▲153	▲75	127	▲6	▲61	1288	981	▲253	15862
	4月	2543	7290	▲261	2849	▲25	▲649	▲24	▲11	▲26	▲127	470	703	▲173	12559
2025年	5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812

出所：QUICK 資産運用研究所 2025年5月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK 独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	122.68
2位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	96.59
3位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	95.55
4位 三菱UFJ 純金ファンド	92.75
5位 インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	89.77

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	15.60
2位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	14.78
3位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	14.45
4位 ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	14.33
5位 ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)	14.31

出所：QUICK、2025年5月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会